

記入例

【京都市契約課】

実務経験証明書

入札参加申請日現在の直近のものでなくても、所定年数を満たしていることが確認できるものであれば可(前回提出したものの写しでも可)。

下記の者は、

建築

工事に關し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

該当する工事種目を記入。
(例)土木、舗装、造園、解体、防水、電気、塗装、道路施設等

証明者は、原則として、当該技術者が勤務する法人の代表者、又は個人の事業主等。

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

株式会社 京都御池建設

代表取締役 御池 二郎



◎法令による免許がある場合は提出不要。

証明者の立場からみた当該技術者との関係を記入。(例)社員、従業員、役員
当該技術者が法人代表者本人、個人事業主本人の場合は「代表者本人」等と記入。

証明者

被証明者との関係

社員

記

技術者の氏名	京都 三郎	生年月日	昭和51年12月8日	使用された期間	H10年 4月から H28年 5月まで
使用者の商号又は名称	株式会社 京都御池建設		実際に雇用された(されている)期間を記入。		
職名	実務経験の内容		実務経験年数		
現場作業員	〇〇邸新築工事	実務経験の内容は、民間・公共を問わない。 「〇〇〇〇工事ほか〇件」などとせず、個々の工事をできるだけ具体的に記入すること。		H15年 1月からH15年10月まで	
現場作業員	〇〇マンション新築工事			H15年11月からH17年 4月まで	
現場作業員	〇〇邸新築工事			H17年 6月からH18年 3月まで	
工事現場主任	〇〇小学校体育館新築工事			H18年 4月からH19年 6月まで	
工事現場主任	〇〇邸新築工事			H19年 7月からH19年12月まで	
工事現場主任	〇〇スポーツセンター新築工事	実務経験期間は重複しないこと。 同時に複数の工事に従事した期間がある場合はいずれか一方のみで記入、計算すること。		H20年 2月からH20年12月まで	
工事現場主任	〇〇邸新築工事			H21年 2月からH21年12月まで	
工事係長	〇〇ビル新築工事			H22年 2月からH23年 3月まで	
工事係長	〇〇邸新築工事			H23年 4月からH24年 2月まで	
工事係長	〇〇マンション新築工事			H24年 3月からH26年 4月まで	
工事係長	〇〇邸新築工事			H26年 5月からH27年 1月まで	
工事係長	〇〇市営住宅〇〇棟新築工事			H27年 2月からH28年 5月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
使用者の証明を得ることができない場合はその理由	使用者と証明者が異なる場合の理由を記入。 (例)平成〇年〇月 会社解散のため 平成〇年〇月 事業主死亡のため 等		実務経験期間の合計を記入すること。複数の工事が重複する期間がある場合は、いずれか一方のみで計算すること(重複計算不可)。 また、空白期間は算入しないこと。	合計	満 12年 1月

職名等を具体的に記入。
(例)現場作業員、現場主任 等

【参考】実務経験で主任技術者になるために必要な期間(建設業法第7条第2号参照のこと)
大学等(所定学科卒業生)……3年以上⇒卒業証明書写し添付要
高等学校(所定学科卒業生)……5年以上⇒卒業証明書写し添付要
上記以外の学歴の場合……10年以上

この合計期間が所定の年数を満たしていることが必要。
(所定の年数を超える実務経験期間については記入を省略することも可とするが、計算誤り等により期間が不足することがないように、念のため多めに記載する方が望ましい。)
1枚で不足する場合は適宜、複写して記入すること。

記載要領

- この証明書は、被証明者1人ごとに作成すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名及び職名等を記載すること。
(所属がない場合は、「事業主」、「現場監督」、「職長」などの職名を記載)
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること (必要に応じ、卒業証明書の写しを添付すること)
- 上記の様式内に記載しきれないときは、適宜、用紙を追加すること。